HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

| | |
|---|---|
| タイトル | サハリン州経済の急成長期における職業教育の現状と課題(上)：「サハリンI」プロジェクトと職業技術学校，中等技術，専門学校，及び，サハリン国立大学の役割を事例として |
| 著者 | 堀内，明彦 |
| 引用 | 季刊北海学園大学経済論集，56(2)：39-55 |
| 発行日 | 2008-09-30 |

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

《論説》

# サハリン州経済の急成長期における職業教育の現状と課題（上）

## ——「サハリンⅠ」プロジェクトと職業技術学校，中等技術専門学校，および，サハリン国立大学の役割を事例として——

堀　内　明　彦

## はじめに

1980年代半ばから1990年代初めにかけて，ロシアに性急に導入された市場経済は，サハリン州経済を混乱の渦に巻き込んだ。1990年代後半に，石油天然ガス資源採掘に対する外国資本投資を引き寄せ，州経済は経済成長を続けている。ところが，その石油天然ガス資源採掘に対する固定資本投資による経済成長が，州においては，必ずしも高い技術力を要する専門家の需要と供給をもたらしてはいない。そればかりでなく「石油天然ガス資源採掘業」に依存した経済成長は，外資系企業組織，ロシア連邦の石油ガス大企業「ガスプロム」や「ロスネフチ」に利潤をもたらすだけで，地元企業組織や地域経済全体の持続的経済発展には繋がってはいかない。尚，本論文において，「経済成長（economy's growth）」とは，ある国や地域の生産と消費の増大であり，国や地域の活動規模，すなわち，国や地域内総生産（GDP）が増大していくことをいう。「経済成長」と「経済発展（economy development）」[1] とは同義で用いられることもあるが，本論文では，「経済発展」を目的にその過程で発生する現象の一つとして「経済成長」という言葉を用いている。

本稿では，1991年に旧ソ連邦が崩壊し2008年に到るまで17年が経過する間に，州「経済発展」との関連で，ロシアに性急に導入された市場経済が，職業教育に対し，どのような影響を残しているのか，その内容と課題を明らかにする。そこで，1990－2006年間のサハリン州経済構造を1990年代初めの「混乱期」，そして，1996年の「サハリンⅠ」と「サハリンⅡ」プロジェクトの事業推進体とロシア連邦，および，州との「生産物分与協定」発効以降1998年の「サハリンⅡ」石油生産開始（計画，実施は1999年）までを「経済の急成長開始期」，そして，その「開始期」を含めた2006年までの期間を州「経済の急成長期，1996－2006年」と捉え，その構造変化の過程を検討し，何がどのように変化したかを明らかにしたい。この期間を「経済の急成長期」とした理由は，1995－2006年間に，州の「基本的社会経済指標の成長速度と指数（対前年比，比較価格[2]）」において，地域内総生産を見る

1「経済発展（economy development）」とは，資本の蓄積，労働者の技術力の進歩，および，有用な天然資源の活用に伴って，未発達で低所得の国民経済が，近代的で住民所得のより高い産業経済に移行する過程をいう。

2 比較価格は，名目金額を実質化（英語でreal term）するためにデフレーター（価格上昇率，英語でdeflator）で除した価格の意味である。

と，1995－1998 年間に，「経済成長」速度は，100 を下回っていたが，1999 年より成長速度が 119.1（1999 年）から，84.8（2000 年）と下回ったことを除き，109.9（2005 年）まで，100 を超えた指数となったからである[3]。その影響は，次の 2 つに現れたことが特徴である。1 つに，1998 年以降州経済における総生産高が，著しく増加し続け，2000－2004 年間には，「工業」内産業分野別産業構造が，「食品加工業」中心から「燃料エネルギー業」中心に構造変化したことである。2 つに，1990－2006 年間で，1996 年に失業者数が最大となったが，翌年 1997 年以降減少し続けたこと（その結果，就業者数が 2006 年まで増加し続けた）。

第 2 に，州経済成長は，「サハリンⅠ」と「サハリンⅡ」プロジェクトの発展に依拠していることは誰も疑う余地がない。そのプロジェクト発展の主な担い手は，石油ガス採掘の専門家や技術者である。本稿では，その事業推進体（オペレーターともいう）内部の専門家養成の実態と課題を明らかにする。但し，ロシア連邦において専門家や技術者になるためには，当該専攻課程を有する初等専門教育機関（ロシア語で初等専門教育機関を профессионально-техническое училище という。以下，「ПТУ」と略記。），中等専門教育機関（ロシア語で中等専門教育機関を техникум という。以下，「テーフニクム」と標記。），および，高等専門教育機関（ロシア語で高等専門教育機関を высшее　учебное заведение という。以下，「ВУЗ」と略記。）を終了しなければならないので，事業推進体内部において，職業専門資格を取得することができない。従って，事業推進体での社内研修は，所定の専攻課程を終了した専門家に対し，より高度な技術習得を可能とし，あるいは，新たな技術習得に挑戦させるという教育機関で実施される人材養成を補完する範囲に留められる。但し，多国籍企業においては，より高度な段階の技術習得や，新たな技術習得に対し，決して専門家に資格を与えることができなかったわけではない。多国籍企業の中には，当該資格をロシア連邦から受け取ることを目的とせず，国際水準の資格を習得させるための社内研修が実施されている。そこで，本稿では，事業推進体内部の専門や技術の社内研修を「サハリンⅠ」を例に取り，検討する。「サハリンⅡ」に関しては，拙稿「ロシアの経済構造転換期における職業教育の課題」，2007 年で論及したので，今回は割愛する。

第 3 に，1990 年代半ば以後の「サハリンⅠ」と「サハリンⅡ」に依拠した経済成長において，産業構造が変化していることは，第１章で叙述するところである。その産業構造の変化に対し，需要側である企業組織，および，行政と市場の要求に適合すべく専門分野の専門家を輩出している供給側の ПТУ，テーフニクム，および，ВУЗ が，その要求にどのように適応してきたのかを検討し，その課題を解明する。より高度な石油ガス採掘に直接関係する技術や地質調査，および，環境保護に関する技術者養成は，主に ВУЗ がその役割を担う。また，当該産業周辺の産業分野に関する職業分野の人材養成に関しては，各技術段階に対応して，ПТУ，テーフニクム，および，ВУЗ がその役割を担っている。各段階の職業教育について検討する。

3　1995－1999 年間の GDP は，Госкомстат России, “Сахалинская область на рубеже XXI века. Юбилейный сборник, посвящается 55-летию Сахалинской области”, г. Южно-Сахалинск, 2001г., с.15，および，2000－2005 年間の GDP は，Госкомстат России государственной статистики по Сахалинской области, “Сахалинская область в цифрах: сборник посвящается 60-летию Сахалинской области”, г. Южно-Сахалинск, 2007г., с.15 より。

本論文の構成は，本号に掲載した「はじめに」と第１章「経済の急成長期におけるサハリン州経済概況」に続き第２章「『サハリンⅠ』における専門家養成の実態と課題」，第３章「州の各職業教育段階における職業教育の課題」，および，「おわりに」を予定している。

研究の手法は，2000－2008 年間の現地調査で入手した統計資料・文献だけでなく，研究者１人，教育機関秘書官１人，「自動車修理工」専門家２人，および，学生１人への聞き取り調査をも活用し実証的に分析する。また，聞き取り調査を主とし，上記統計資料や文献資料を従とし検討する。

## 第１章　経済の急成長期におけるサハリン州経済概況

1990－2000 年間にサハリン州人口が 713.8 千人から 560.0 千人へと 153.8 千人も減少した。この時期の特徴は，15 歳以下の人口が 192.6 千人から 110.5 千人へと減少し，同時に，60 歳以上（女性は 55 歳以上）の年金生活者が 73.6 千人から 80.1 千人まで 6.5 千人増加したことであった[1]。

人口は，「1980 年代初め，出生率の減少が，子どもを持っている家族の支援を目的とした一連の法律施行の結果」[2]，その減少に歯止めがかかった。1980 年代末に，禁酒会社法が施行され，アルコール中毒症による死亡者数が，減少し[3]，出生者数を加え，死亡者数を引いた自然増が 1990 年まで続いた。1990 年には，20 世紀最後に，4.2 千人が大陸から州へ移住した。その後，性急な市場経済導入が主な理由で，州移住者に対する金銭的特恵が廃止され，州から大陸への移住が 1995 年まで急増し，1995 年だけで 8.1 千人が離島した[4]。1991－1995 年間に人口の自然減が続いた。この時期は，少子高齢化という現象に特徴付けられた出産の減少，および，主に女性の高齢化と男性の死亡率の増加が際立った。女性の平均寿命は，1990 年の 72 歳と比べ 1995 年は 61 歳に減少し，男性の平均寿命は，1990 年の 62 歳と比べ 1995 年は 51 歳まで下がった[5]。男性は，60 歳で年金生活を過ごすことなしに定年前の働き盛りに死亡する人が多数いたのである。

州就業者数の推移を検討し，人口の自然減との違いを明らかにするために，表１「1990－2006 年サハリン州年平均労働資源」を見てみよう。

1 Госкомстат России государственной статистики по Сахалинской области, “Сахалинская область в цифрах: сборник посвящается 60-летию Сахалинской области”, там же, сс.11-12.

2 Там же, с.47.

3 Там же.

4 Госкомстат России, “Сахалинская область на рубеже XXI века. Юбилейный сборник, посвящается 55-летию Сахалинской области”, там же, с.12.

5 Там же., с.42.

**表 1　1990－2006 年サハリン州年平均労働資源（千人）**

| 〔項目／年〕 | 1990 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 労働資源－合計うち, | 454.3 | 445.1 | 444.9 | 404.2 | 395.6 | 395.4 | 373.1 | 371.3 | 364.8 | 371.2 | 366.7 | 371.1 | 375.4 |
| 就業者 | 395.3 | 290.1 | 283.8 | 278.5 | 265.3 | 261.9 | 266.3 | 268.7 | 269.1 | 271.8 | 274.4 | 277.8 | 287.4 |
| 学生 | 21.4 | 19.2 | 15.4 | 16.1 | 16.1 | 22.3 | 24.1 | 24.6 | 24.0 | 25.4 | 25.1 | 22.9 | 22.5 |
| 労働可能年齢での非就業者 | 37.6 | 135.8 | 145.6 | 109.6 | 110.5 | 111.2 | 82.7 | 78.0 | 71.7 | 74.0 | 67.2 | 70.4 | 65.5 |

表 1 は，下記資料・典拠より。
1　1990－1999 年間は，Госкомстат России, “Сахалинская область на рубеже XXI века. Юбилейный сборник, посвящается 55-летию Сахалинской области”, г. Южно-Сахалинск, 2001г., с.55,
2　2000－2006 年間は，Госкомстат России государственной статистики по Сахалинской области, ”Сахалинская область в цифрах: сборник посвящается 60-летию Сахалинской области”, г. Южно-Сахалинск, 2007г., с62.

就業者は，1990－1995 年間に人口減少と同様の特徴を示した。1990 年の 395.3 千人は，1995 年には，290.1 千人にまで減少した。この時期の特徴は，失業者が 1990 年の 37.6 千人から 1995 年の 135.6 千人まで増加し，著しく多かったことである[6]。

1995－2006 年間には，人口の自然減が鈍化し，1994 年に対して 1995 年には，5,365 人減少したのに対し，1997 年に対して 1998 年には，1,664 人の減少に留まった。1998 年以降 2000 年まで，毎年前年比 2,300 人程度が減少しつづけた[7]。それ以降は，徐々に増加し 2,500－3,200 人で推移している[8]。ところで，就業者数は，1995 年 290.1 千人から減少を続け，1999 年 261.9 千人までは，自然減と同様の特徴を表したが，2000 年以降の就業者数は，増加に転じ，2006 年には，1995 年と同程度の 287.4 千人にまで回復した[9]。人口減少と対照的に就業者が回復傾向にある理由は，1999 年の「サハリンⅡ」プロジェクトで石油生産が開始され，石油液化プラントやパイプライン敷設，さらに，従業員住宅の建設に伴った当該産業周辺の「建設業」や「運輸業」の雇用が拡大し失業者が，急減したためであった。失業者は，1995 年に 135.8 千人が，1997 年に 109.6 千人にまで減少し[10]，2000 年には 82.7 千人で，その後も失業者は減り続け，2006 年には 65.5 千人となった[11]。特に，1999－2006 年間は，学生が州に就業し，若者の大陸への移住が抑えられたことが特徴であった。

就業者数が増大している理由は，主に「燃料エネルギー業」生産高と「食品加工業」取引高に伴う GDP が，1999 年の「サハリンⅡ」生産開始以降増大し続けているからである。すなわち，GDP は，1998 年の 13,091.1 百万ルーブル[12] から，2005 年の 121,146 百万ルーブル（対 1998 年の 9.2 倍）まで，ほぼ毎年増加し続けている[13]。それに伴って，当該産業分野の生産高だけでなく，周辺の産業分野にまで生産が拡大し続けている。

6 Там же., с.55.
7 Там же, с.12.
8 Госкомстат России государственной статистики по Сахалинской области, “Сахалинская область в цифрах: сборник посвящается 60-летию Сахалинской области”, там же, с.12.
9 “Сахалинская область в цифрах: сборник посвящается 60-летию Сахалинской области”, там же, с.62.
10 “Сахалинская область на рубеже XXI века. Юбилейный сборник, посвящается 55-летию Сахалинской области”, там же, с.55.
11 “Сахалинская область в цифрах: сборник посвящается 60-летию Сахалинской области”, там же, с.62.
12 “Сахалинская область на рубеже XXI века. Юбилейный сборник, посвящается 55-летию Сахалинской области”, там же, с.12.
13 “Сахалинская область в цифрах: сборник посвящается 60-летию Сахалинской области”, там же, с.12.

経済分野別生産高による産業構造について，1995年のGDP6,929.0十億ルーブルの内，「工業」生産高が68.5%（4,747.8十億ルーブル）を占め，2000年では，GDP37,084.5百万ルーブルの内，72.7%（30,165.6百万ルーブル）を占めた[14]。

そうしたGDPの大部分を占める「工業」内産業別生産高で州内産業構造の変化を明らかにするために，表2「1990－2004年州『工業』内産業分野別生産高」を見てみよう。

**表2　1990－2004年州「工業」内産業分野別生産高（%）**

| 項目／年 | 1990 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 工業全体 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| うち， | | | | | | |
| 電力 | 7.3 | 6.0 | 8.4 | 10.8 | 12.0 | 12.6 |
| 燃料 | 10.5 | 60.6 | 54.3 | 52.9 | 45.9 | 50.9 |
| 鉄 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 非鉄金属 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |
| 機械工業と冶金工業 | 5.3 | 1.2 | 1.2 | 1.1 | 1.2 | 1.6 |
| 化学と石油化学 | 0.5 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.3 | 0.6 |
| 木材，木材加工，および，紙パルプ業 | 17.4 | 3.2 | 2.9 | 2.9 | 2.0 | 2.0 |
| 建設資材工業 | 5.4 | 0.8 | 0.8 | 1.3 | 2.2 | 2.6 |
| 軽工業 | 1.5 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| 食品加工業 | 48.4 | 27.4 | 31.6 | 29.9 | 35.4 | 28.6 |
| 製粉穀物と配合飼料〔生産〕 | 2.3 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.0 | － |
| 印刷業 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 0.3 |
| その他 | 1.0 | 0.1 | － | 0.1 | 0.3 | 0.4 |

表2は，下記資料・典拠より。
Госкомстат России государственной статистики по Сахалинской области, “Сахалинская область в цифрах: сборник посвящается 60-летию Сахалинской области”, г. Южно-Сахалинск, 2007г., с.179.

14 “Сахалинская область на рубеже XXI века. Юбилейный сборник, посвящается 55-летию Сахалинской области”, там же, с.12.

1990 年に「食品加工業」が，全体の 48.4%（同年に「燃料エネルギー業」は，10.5%）を占めた[15]。1990 年までの産業構造で見れば，「食品加工業」に生産が集中したのである。1990 年までの「工業」内産業別生産高による産業構造は，飲料水やタバコを含む「食品加工業」が中心で，次いで，住宅アパート建設のための資材加工を中心とした「建設資材工業」，住宅アパート内の家具調度品や内外装の仕上げ用木材加工製品とトイレットペーパー，印刷用，および，他の用途の紙製造という「木材，木材加工業と紙パルプ業」であった。例えば，「1970 年代半ばに，ユジノ・サハリンスク市郊外のポロナイスク地区に，セメント工場が建設された。それ以降 1980 年半ばまで，住宅建設を中心に，『建設業』は，集約的に発展していた」[16]。

しかし，1980 年代半ば以降，1990 年代初めにかけて，経済改革（＝ペレストロイカ）の進行と旧ソ連邦崩壊後の急激な市場経済導入による経済発展の衰退と「住宅建設における投資活動の低下，企業の所有権形態の変化，および，原材料の価格高騰が，結果として，州での建設資材製造の低下と大陸から運搬した建設資材品目の拡大を招来した」[17]。従って，「1990 年代初めに，住宅開設数の減少傾向が発生した。1995－1999 年間に，住宅建設は，３分の１以下に減少した」[18] のである。

1999 年の「サハリンⅡ」石油生産開始以降，2000－2004 年間には，「食品加工業」に関する小売店での販売よりも，「燃料エネルギー業」に生産の比重が増大した。2000 年に「燃料エネルギー業」は，60.6%で，「食品加工業」は，27.4%を占め，2004 年に「燃料エネルギー業」は，50.9%で，「食品加工業」は，28.6%を占めた。2004 年に，「食品加工業」において，「競争力を高めた質の高いパン製造，ビール製造，および，〔アルコールを含まない〕缶・ペットボトル入り飲料水生産のための技術開発基金の設置と技術移転が実施された。そして，18 種の新製品のパン，30 種の菓子，２種類のビール，および，３種類の肉加工食品が開発生産された」。そのようにして，ビール消費の 40%を占めるビール製造会社「バルチック」やビール製造非公開株式会社「北の星」が新製品ビールを製造した[19]。1990 年に，半数弱を占めていた「食品加工業」が 19.8%減少し，「燃料エネルギー業」は，40.4%増大した。「燃料エネルギー業」そのものは，機械集約的な産業分野なので，州職業教育機関から雇用される少数の石油採掘技術者と石油採掘用作業機械の操縦士を除き，特殊な技能を有した専門家が外国やモスクワなど大陸中心部から雇用された。「燃料エネルギー業」発展は，当該産業それ自体の雇用を拡大させることよりも，その周辺産業である「小売り卸売業」，「建設業」や「運輸業」（鉄道とトラック）に雇用機会が拡大した。

「燃料エネルギー業」は，就業者を余り吸収できなかったが，それ自体の生産高拡大により，当該産業周辺の労働集約的な「建設業」の生産をも増大させた。つまり，1990 年代末から 2000 年代初めにかけて，「年間 37.5 百万匹の幼魚を生産する能力の養魚工場が，操業を開始し，レーニン通り 17104 番地に自動交換電話局が開設した。『みちのく銀行株式会社』サハリン支社によって，面積

15 “Сахалинская область в цифрах: сборник посвящается 60-летию Сахалинской области”, там же, с.179.
16 Там же, с.246.
17 Там же.
18 Там же.
19 Редактор-составитель Тарасов, А. В., “Сахалин-Куриллы. Новый век: фотоочерк о Сахалинской области-единственной в России области на островах.”, Хабаровск, Издательский дом “Приамурские ведомости”, 2006г., сс.112-113.

4,328 平方メートルの銀行の建物が建設された。投資有限会社『サハリン・エナジー』サハリン支社によって，面積 7,921 平方メートルの行政府の建物が建設された」[20]。2000－2006 年間に，産業分野別就業構造において，「有益な鉱物の採掘」は，13－15％で推移したが，「建設業」は，2000 年の 13.6％から 2006 年の 31.1％へと 2 倍弱増加しているのが特徴であった。例えば，タタール海峡に接し，サハリン島かウラジヴォストックを中心とした沿海地方やハバロフスク地方に石油天然ガスを輸出する基地となっているホールムスクは，島南部のワニノと結ばれた「海の玄関」[21] と呼ばれる港町である。ホールムスクは，30 年以上も島と大陸間で毎年平均 10 千人の旅客と一般貨物の輸送を安定的に実施してきた。その港が，2003 年に大規模に再建され，「サハリンⅠ」と「サハリンⅡ」プロジェクト実施のために貨物船を受け入れることができるようになった[22]。それとともに，魚介類や海産物獲得と加工とに関連した「カリニンスク漁業養殖工場」や鱈生産に関連する「ホールムスク缶詰加工工場」も活況を呈している[23]。「2004 年に，「建設業」生産高は，32.4 十億ルーブルになった。同年に「建設業」において，（2003 年より 1.6 倍多い）2.8 十億ルーブルで，砂，砂利，コンクリート，モルタル，鉄筋コンクリートという建設資材を製造した」[24]。また，2006 年に建設が開始されたのは，「ユジノ・サハリンスク市管区において，昼夜 200 立方メートルの能力で，排水用の水の浄水場が建設され，ユジノ・クリリスク市管区のクラボザヴォッツク地区とアレクサンドロフスク・サハリンスク地区において，長さ 21.7 メートルの橋建設のための調査が開始された」[25]。

「工業」と「建設業」分野における就業者数の変化を検討するために，表 3「1990－2000 年州産業分野別平均就業者数」を見てみよう。

20 “Сахалинская область в цифрах: сборник посвящается 60-летию Сахалинской области”, там же, с.246.
21 Тарасов, там же, с.71.
22 Там же.
23 Там же.
24 Там же, с.94.
25 “Сахалиская область в цифрах: сборник посвящается 60-летию Сахалинской области”, там же, с.246.

**表 3　1990－2000 年州産業分野別年平均就業者数（千人）**

| 項目／年 | 1990 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **合計** | **395.3** | **290.1** | **283.8** | **278.5** | **265.3** | **261.9** | **280.0** |
| 工業と建設業 | 161.9 | 109.6 | 96.2 | 83.6 | 82.9 | 80.2 | 83.5 |
| 農業と林業 | 20.2 | 16.2 | 14.8 | 16.2 | 14.0 | 14.0 | 14.8 |
| 運輸通信業 | 44.3 | 39.8 | 33.5 | 31.4 | 26.4 | 26.7 | 28.9 |
| 商業，公共食堂，物質的技術的供給販売，および，調達 | 41.8 | 25.6 | 29.2 | 44.1 | 45.4 | 43.1 | 52.1 |
| 保健，体育，社会保障，教育，文化，芸術，科学，および，科学サービス業 | 64.8 | 57.1 | 56.6 | 53.7 | 49.8 | 49.1 | 49.4 |
| 行政機関の職員，金融，および，国保 | 14.5 | 15.2 | 19.0 | 19.1 | 17.3 | 20.9 | 22.0 |
| その他の経済分野（住宅公営事業，住民日常生活サービスの非生産分野など） | 47.8 | 26.6 | 34.5 | 30.4 | 29.5 | 27.9 | 29.3 |
| 構成比 | ％ | | | | | | |
| **合計** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.0** |
| 工業と建設業 | 41.0 | 37.8 | 33.9 | 30.0 | 31.2 | 30.6 | 29.8 |
| 農業と林業 | 5.1 | 5.6 | 5.2 | 5.8 | 5.3 | 5.3 | 5.3 |
| 運輸通信業 | 11.2 | 13.7 | 11.8 | 11.3 | 10.0 | 10.2 | 10.3 |
| 商業，公共食堂，物質的技術的供給販売，および，調達 | 10.6 | 8.8 | 10.3 | 15.8 | 17.1 | 16.5 | 18.6 |
| 保健，体育，社会保障，教育，文化，芸術，科学，および，科学サービス業 | 16.4 | 19.7 | 19.9 | 19.3 | 18.8 | 18.7 | 17.6 |
| 行政機関の職員，金融，および，国保 | 3.7 | 5.2 | 6.7 | 6.9 | 6.5 | 8.0 | 7.9 |
| その他の経済分野（住宅公営事業，住民日常生活サービスの非生産分野など） | 12.0 | 9.2 | 12.2 | 10.9 | 11.1 | 10.7 | 10.5 |

表 3 は，下記資料・典拠より。
Госкомстат России, “Сахалинская область на рубеже XXI века юбилейный сборник. Посвящается 55-летию Сахалинской области”, г. Южно-Сахалинск, 2001г., сс.57-58.

1990－2000 年間の産業分野別年平均就業構造を見ると，1990 年の就業者数合計 395.3 千人の内，「工業」と「建設業」が合わせて 161.9 千人（総数に対して 41.0%，以下同様）[26] だったが，1995 年より 30%台が続いて，2000 年に就業者数合計 280.0 千人の内，「工業」と「建設業」が合わせて 83.5 千人（29.8%）になり，いずれも，「工業」と「建設業」分野が多数を占めた。そこで，「工業」分野の産業分野別就業構造で見ると，1990 年に「工業」の就業者数合計 93,812 人の内，「食品加工業」が 25,576 人で第 1 位を占めていたが，1998 年に「燃料エネルギー業」に負い抜かれ，第 2 位 16,850 人（第 1 位の「燃料エネルギー業」は，18,523 人）になった。しかし，翌年 1999 年には，「食品加工業」が第 1 位 20,419 人（第 3 位の「燃料エネルギー業」は，13,282 人）に戻り，2000 年は，19,517 人（第 3 位の「燃料エネルギー業」は，13,629 人）となった[27]。この通り，1998 年の「サハリン II」石油生産が開始される以前にのみ，「燃料エネルギー業」に雇用が集中したに過ぎない。

「工業」分野内，「有益な鉱物の採掘」と当該分野周辺の「小売り卸売業」，「建設業」，および，「運輸通信業」の就業者数の推移を明らかにするために，表 4「1990－2006 年州産業分野別年平均就業者数」を見てみよう。

26 Там же, с.63.

27 “Сахалинская область на рубеже XXI века юбилейный сборник. Посвящается 55-летию Сахалинской области”, там же, сс.60-61.

表 4　1990－2006 年州産業分野別年平均就業者数（千人）

| 項目／年 | 1990 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| **合計** | **395.3** | **266.3** | **268.7** | **269.1** | **271.8** | **274.4** | **277.8** | **287.4** |
| うち，農業，狩猟業，および，林業 | 20.2 | 22.0 | 18.8 | 13.6 | 13.4 | 12.0 | 11.1 | 10.7 |
| 漁業と養魚 | 161.9 | 9.0 | 8.3 | 7.7 | 7.3 | 6.5 | 14.2 | 12.9 |
| 有益な鉱物の採掘 | | 14.5 | 14.7 | 15.0 | 13.6 | 12.6 | 13.2 | 13.4 |
| 加工業 | | 29.5 | 28.0 | 29.1 | 31.3 | 31.3 | 23.7 | 23.0 |
| 電気エネルギー，ガス，および，水利事業と分配 | | 12.3 | 12.4 | 11.1 | 12.1 | 12.1 | 11.3 | 11.0 |
| 建設業 | | 13.6 | 14.6 | 18.0 | 20.1 | 22.1 | 27.5 | 31.1 |
| 小売り卸売業；自動車輸送手段，バイク，日用品，および，個人的使用の物品修理 | 41.8 | 35.5 | 41.8 | 43.5 | 45.1 | 46.4 | 46.1 | 48.9 |
| ホテルとレストラン業 | | 5.0 | 4.5 | 6.4 | 7.4 | 8.2 | 8.0 | 8.1 |
| 運輸通信業 | 44.3 | 27.4 | 27.2 | 28.0 | 26.1 | 26.8 | 28.5 | 29.9 |
| 金融業 | 14.5 | 2.3 | 2.5 | 2.5 | 2.9 | 3.1 | 3.3 | 3.4 |
| 不動産経営，賃貸借，および，当該サービスの委託 | | 19.8 | 20.7 | 23.0 | 21.9 | 22.6 | 20.8 | 26.0 |
| 国家軍事安全管理と保護；義務的社会保障 | | 19.6 | 19.2 | 18.2 | 20.0 | 20.9 | 20.8 | 21.0 |
| 教育 | 64.8 | 23.5 | 22.5 | 22.9 | 22.1 | 21.7 | 21.4 | 20.4 |
| 保健と社会的サービスの委託 | | 19.6 | 20.3 | 21.0 | 19.9 | 20.2 | 19.4 | 18.7 |
| その他の公共的，社会的，および，個人的サービスの委託 | 47.8 | 12.7 | 13.2 | 9.1 | 8.6 | 7.9 | 8.5 | 8.9 |
| 構成比 | ％ | | | | | | | |
| **合計** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.0** | **100.0** |
| うち，農業，狩猟業，および，林業 | 5.1 | 8.2 | 7.0 | 5.0 | 4.9 | 4.4 | 4.0 | 3.7 |
| 漁業と養魚 | 41.0 | 3.4 | 3.1 | 2.9 | 2.7 | 2.4 | 5.1 | 4.5 |
| 有益な鉱物の採掘 | | 5.4 | 5.5 | 5.6 | 5.0 | 4.6 | 4.7 | 4.7 |
| 加工業 | | 11.1 | 10.4 | 10.8 | 11.5 | 11.6 | 8.5 | 8.0 |
| 電気エネルギー，ガス，および，水利事業と分配 | | 4.6 | 4.6 | 4.1 | 4.5 | 4.4 | 4.1 | 3.8 |
| 建設業 | | 5.1 | 5.4 | 6.7 | 7.4 | 8.1 | 9.9 | 10.8 |
| 小売り卸売業；自動車輸送手段，バイク，日用品，および，個人的使用の物品修理 | 10.6 | 13.3 | 15.6 | 16.2 | 16.6 | 16.9 | 16.6 | 17.0 |
| ホテルとレストラン業 | | 1.9 | 1.7 | 2.4 | 2.7 | 3.0 | 2.9 | 2.8 |
| 運輸通信業 | 11.2 | 10.3 | 10.1 | 10.4 | 9.6 | 9.8 | 10.2 | 10.4 |
| 金融業 | 3.7 | 0.9 | 0.9 | 0.9 | 1.1 | 1.1 | 1.2 | 1.2 |
| 不動産経営，賃貸借，および，当該サービスの委託 | | 7.4 | 7.7 | 8.5 | 8.1 | 8.2 | 7.5 | 9.1 |
| 国家軍事安全管理と保護；義務的社会保障 | | 7.4 | 7.1 | 6.8 | 7.3 | 7.6 | 7.5 | 7.3 |
| 教育 | 16.4 | 8.8 | 8.4 | 8.5 | 8.1 | 7.9 | 7.7 | 7.1 |
| 保健と社会的サービスの委託 | | 7.4 | 7.6 | 7.8 | 7.3 | 7.4 | 7.0 | 6.5 |
| その他の公共的，社会的，および，個人的サービスの委託 | 12.0 | 4.8 | 4.9 | 3.4 | 3.2 | 2.9 | 3.1 | 3.1 |

表 4 は，下記資料・典拠より。
Госкомстат России государственной статистики по Сахалинской области, “Сахалинская область в цифрах: сборник посвящается 60-летию Сахалинской области”, г. Южно-Сахалинск, 2007г., сс.63-65.

2000－2006 年間に，産業分野別年平均就業者数を見ると，2000 年に，就業者数合計 266.3 千人の内，第 1 位の「小売り卸売業」は 35.5 千人（産業分野別就業者数合計に対して，13.3%，以下同様），第 2 位の「加工業」は 29.5 千人（11.1%，飲料水とタバコ

を含む食品加工業財生産が半数弱を占める，2006 年)[28]，第 3 位の「運輸通信業」は 27.4 千人（10.3%），および，第 8 位の「建設業」は 13.6 千人（5.1%）であった。2000 年に，「建設業」就業者数比率が低かったのは，「きつい，汚い，危険」，いわゆる 3 K，を伴う産業分野というイメージが存在し，若者を中心に当該分野に対する就業を避ける傾向が強かったからである。1990 年代末から「建設業」請負工事数が増加するにつれて，当該分野の仕事を担ったのは，ロシア人ではなく，ウクライナ人，中国人，および，朝鮮人などの外国人であった。しかし，このロシア人雇用が伸びない状況も，1990 年代末から 2000 年初めにかけて，民間「建設業」中小規模企業が増大するにつれて，企業内での労働条件も改善されつつあり，施設も整って，徐々に就業者を引き付けるようになった。2006 年に，就業者数合計 287.4 千人の内，第 1 位の「小売り卸売業」は，48.9 千人（17.0%），第 2 位の「建設業」は 31.1 千人（10.8%）で 2000 年と比べると倍増し，次いで第 3 位の「運輸通信業」が 29.9 千人（10.4%）で，３つの産業分野を合わせた数 109.9 千人は，就業者数合計の内，38.2%を占めたのである[29]。但し，同じ 3 K を伴う産業である「運輸業」には，1990 年代半ば以降就業者が集中し続けている。その理由は，「若者たちには，自動車に関心を持つ人が多い」[30] からである。「自動車修理工」専攻課程のある ПТУ においても，2006－2007 学年度に，当該専攻課程を有する学校が，13 学校の内，第 2，8，15 ПТУ を除く 10 校（第 1 ПТУ は，「自動車修理工」を新設した）を占めるほど学生に人気の専門分野であった。州内輸送において自動車輸送が，主導的な役割を演じている。その理由の 1 つには，州道路の再建計画があった。「1990 年代初めから 2000 年代初めに，中心部－西部のユジノ・サハリンスクとホールムスク間，中心部－西南部のユジノ・サハリンスクとネーヴェリスク間，および，中心部－南部のユジノ・サハリンスクとコルサーコフ間道路が再建された。2004 年現在では，中心部－北部のユジノ・サハリンスクとオハー間の自動車道路建設が進行中である。これらの自動車道路網は，未舗装のため極端な振動に慣らされた自動車運転手を喜ばせた。2004 年だけで，140 箇所の自動車専用道路が補修された」[31]。特に，ユジノ・サハリンスクとオハー間自動車専用道路は，途中の橋建設を含め，「サハリン Ｉ」と「サハリン II」大陸棚プロジェクトに関わるロシア連邦と州財政の負担で実施された。州の橋と道路に対する財政投資水準は，ロシア連邦の平均的指数に到達した。２つ目の理由として，州の貨物旅客輸送手段の中心は，鉄道と自動車であったが，道路整備とともに，貨物輸送が増えつつあるからであった。特に，寒冷地仕様の北海道や東北地方で使用済みの日本の中古車が，人気であった。州の冬場は，雪が２－３メートルも積もり，４輪駆動で車高が高い車でなければ，移動も困難である。また，－40℃近くまで下がる場所では，エンジンに点火できる寒冷地仕様車は，住民生活に欠かせない。従って，1990 年代半ば以降，日本の中古車の輸入が増加の一途を辿っている。サハリン国立大学（ロシア語で Сахалинский государственный университет という。以下，「Сах ГУ」と略記。）副学長の秘書を務めるミハイル・ペトローヴィチは，「私も日本のトヨタ車を使用しているが，州

28 “Сахалинская область в цифрах: сборник посвящается 60-летию Сахалинской области”, там же, с.181.

29 Там же, с.64.

30「自動車修理工」，Евгений 氏，28 歳，2008 年 5 月 23 日千歳市国際空港で堀内の聞き取り調査による。

31 Тарасов, там же, сс.103-104.

で日本車は〔2008年の〕今でも人気がある。日本車のない生活は考えにくい。1990年代の初めは，日本車が故障しても，修理ができず，部品も手に入りにくかった。日本の中古車は，今でも住民の多くが所有しているが，最近〔2004年に〕『トヨタ・センター』という修理センターが開業し，そこで大抵の部品は調達でき，メンテナンスもやってくれるようになった」[32]と述べた。私は，Сах ГУからユジノ・サハリンスク空港へ，大学の用意してくれたタクシーで向かう途中，タクシー運転手に教えてもらいユジノ・サハリンスク，レーニン通り400番地にある「トヨタ・センター」を見た。銀色のトタン屋根で作られたサイロのような建物が工場で，広い駐車場には，修理やメンテナンスを待つ車がたくさん駐車していた。それ以外にも，私は，ユジノ・サハリンスクの北レーニン通り154番地に「スバル・サービス」という自動車修理工場を見た。広い駐車場に，トヨタ，日産，三菱，ホンダ，および，ダイハツの日本車が70台位駐車していた。会社は，ほぼ全ての日本の自動車製造会社による日本製中古車を扱うことができた。会社の事務所は，駐車場横の建物の2階にあり，その建物には日本の自動車製造会社名と自社の電話番号やファクシミリ番号が書いてある大きな看板が立てかけられていた。

1990－2006年間に就業者数について，1995年の105.2千人減少（対1990年）を境に減少を続け，1999年に最も減少し，その後2006年には，1995年水準に近い287.4千人に回復しているのは，上記の通り，就業構造が，資源採掘から当該産業周辺のインフラだけでなく，住民生活に直接関係する社会的インフラ建設に移ってきているからである。こうして，「燃料エネルギー業」の生産高増大が雇用の一定の増加に留まったのに対し，「建設業」においては，就業者数の増加につながった。その理由は，1999年の「サハリンⅡ」石油生産開始以降，天然資源，および，州経済分野の発展と関係したプロジェクトが実施され，同時に，それらのプロジェクトを実施させるための「生産的で確固とした財源を有している」[33]からである。ロシア連邦と州は，質の高い「建設業」実施を目標として，工業的，社会的分野の対象を建設し始めた。同時に，州内で就業する分野の選択肢が増え，就業の可能性が現実に高まった。そのため，2003年に，学生数は，4,100人増（対1990年）で，若者が島に残るよい傾向が見られたのである。

2006年の「有益な鉱物採掘」，「加工業」，「電気エネルギー，ガスと水利事業と分配」という「工業」の中心的生産高を占める諸産業分野の生産高合計は，79,422.1百万ルーブルに達した。固定資本の中に占める総投資額に関して，1990年に，州は2.048百万ルーブル（実際価格，以下同様）で，ロシア連邦全体249百万ルーブルの内，0.8%に過ぎなかったが，2004年に，州は，56,260.4百万ルーブルで，ロシア連邦全体2,729,834百万ルーブルの内，2.1%に増大した[34]。

州産業分野別海外投資家による固定資本投

32「トヨタ・センター」（г. Южно-Сахалинск, ул. Ленина）は，レーニン通りを空港に向かい，アヴィアチオンナヤ通り（ул. Авиационная）を過ぎたところで，空港に向かって左側にある（2008年5月27日，ユジノ・サハリンスクのСах ГУ副学長室で，ミハイル・ペトローヴィチに堀内が聞き取りした。）。

33 “Сахалинская область в цифрах: сборник посвящается 60-летию Сахалинской области”, там же, с.246.

34 “Российская Федеральная служба государственной статистики”, Москва, 2005г., のホームページ2005年12月9日，http://www.gks.ru/scripts/db_inet/dbinet.cgi?pl＝2702005より。

資額が，1999 年以降「燃料エネルギー業」生産高増加とともに，「建設業」分野を中心にどのように投資対象が変化していったのかを明らかにするために，表 5「1995－2000 年州産業分野別海外投資家の参加した企業・組織による固定資本投資額」を見てみよう。

**表 5　「1995－2000 年州産業分野別海外投資家の参加した企業・組織による固定資本投資額（実際価格，百万ルーブル）」**

| 項目／年 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 ＊ | 1999 ＊ | 2000 ＊ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 全体 | 50,898 | 104,187 | 162,264 | 5,599.8 | 12,552.6 | 3,263.5 |
| 工業 | 36,100 | 86,384 | 112,469 | 4,499.2 | 11,300.0 | 2,959.8 |
| うち, | | | | | | |
| 電力供給業 | － | － | … | 69.8 | 46.0 | 68.8 |
| 燃料エネルギー業 | 21,460 | 48,054 | … | 4,423.8 | 11,232.6 | 2,853.2 |
| 機械製作・金属加工業 | 2 | － | … | 0.0 | － | － |
| 木材，木材加工業，紙パルプ業 | 565 | 136 | … | 1.5 | 2.7 | － |
| 食品加工業 | 14,073 | 38,194 | － | 4.1 | 18.7 | 37.8 |
| 農業 | 1,528 | － | － | － | － | － |
| 建設業 | － | 2,510 | 2,269 | 0.2 | 0.2 | － |
| 運輸通信業 | 12,318 | 14,618 | 11,745 | 38.3 | 66.9 | 13.4 |
| 商業 | 884 | 226 | － | 1,061.8 | 1,178.9 | 233.1 |
| 住宅・公営事業・住民有料サービス業 | － | 449 | 35,781 | － | 6.4 | 9.2 |
| 地質学・地質探査・測地・気象サービス業 | － | － | － | － | － | 47.4 |
| 教育 | － | － | | 0.1 | 0.0 | 0.5 |
| その他 | 68 | － | | 0.2 | 0.2 | 0.1 |
| 構成比 | ％ | | | | | |
| 全体 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 |
| 工業 | 70.93 | 82.91 | 69.31 | 80.35 | 90.02 | 90.69 |
| うち, | | | | | | |
| 電力供給業 | － | － | … | 1.55 | 0.41 | 2.32 |
| 燃料エネルギー業 | 59.45 | 55.63 | … | 98.32 | 99.40 | 96.40 |
| 機械製作・金属加工業 | 0.01 | － | … | 0.00 | － | － |
| 木材，木材加工業，紙パルプ業 | 1.57 | 0.16 | … | 0.03 | 0.02 | － |
| 食品加工業 | 38.98 | 44.21 | － | 0.09 | 0.17 | 1.28 |
| 農業 | 3.00 | － | － | － | － | － |
| 建設業 | － | 2.41 | 1.40 | 0.004 | 0.002 | － |
| 運輸通信業 | 24.20 | 14.03 | 7.24 | 0.68 | 0.53 | 0.41 |
| 商業 | 1.74 | 0.22 | － | 18.96 | 9.39 | 7.14 |
| 住宅・公営事業・住民有料サービス業 | － | 0.43 | 22.05 | － | 0.05 | 0.28 |
| 地質学・地質探査・測地・気象サービス業 | － | － | － | － | － | 1.45 |
| 教育 | － | － | | 0.002 | 0.00 | 0.02 |
| その他 | 0.13 | － | | 0.004 | 0.002 | 0.003 |

備考)「－」は，現象が存在しない。「…」は，資料が存在しない。「0.0」は，相対的に数値が小さいことを示す。尚，1997 年の「教育」と「その他」は原文のまま。＊〝サハリン・エナジー〟社支社を含む。
表 5 は，下記資料・典拠より。Госкомстат России, “Сахалинская область на рубеже XXI века юбилейный сборник. Посвящается 55-летию Сахалинской области”, г. Южно-Сахалинск, 2001г., с.291.

投資対象の上位２つが「燃料エネルギー業」と「建設業」であった[35]。州産業分野別海外投資家の参加した企業・組織による固定資本投資額を見ると，1995年に，「工業」は，36,100百万ルーブル（産業分野別固定資本投資額合計50,898百万ルーブルの内，70.9%，実際価格，以下同様），その内，「燃料エネルギー業」は，21,460百万ルーブル（「工業」内産業分野別固定資本投資額合計36,100百万ルーブルの内，59.5%），「建設業」は，「－」（現象が存在しない）であった。それが，1999年に，「工業」は，11,300.0百万ルーブル（産業分野別固定資本投資額合計12,552.6百万ルーブルの内，90.0%），その内，「燃料エネルギー業」は，11,232.6百万ルーブル（「工業」内産業分野別固定資本投資額合計11,300.0百万ルーブルの内，99.4%）であったが，「建設業」は，0.2百万ルーブル（産業分野別固定資本投資額合計12,552.6百万ルーブルの内，0.002%）に過ぎなかった[36]。2000年に，「工業」は，1,752.4百万ルーブル（産業分野別固定資本投資額合計2,188.6百万ルーブルの内，80.1%），その内，「燃料エネルギー業」は，1,612.3百万ルーブル（「工業」内産業分野別固定資本投資額合計1,752.4百万ルーブルの内，92.0%）であったが，「建設業」は，0.03百万ルーブル（産業分野別固定資本投資額合計2,188.6百万ルーブルの内，0.001%）に過ぎなかった[37]。

2000年までは「燃料エネルギー業」に集中していた州産業分野別海外投資家による固定資本投資額が，2000年以降当該産業周辺のどの産業分野に拡大していったのかを明らかにするために，表６「2000－2004年州産業分野別海外投資家の参加した企業・組織による固定資本投資額」を見てみよう。

35 Тарасов, там же, с.25.

36 “Сахалинская область на рубеже XXI века юбилейный сборник. Посвящается 55-летию Сахалинской области”, там же, с.291.

37 “Сахалинская область в цифрах: сборник посвящается 60-летию Сахалинской области”, там же, с.323.

**表 6　1995－2004 年州産業分野別海外投資家の参加した企業・組織による固定資本投資額（実際価格，百万ルーブル）**

| 項目／年 | 1995 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 全体 | 50,898 | 3,263.5 | 11,453.2 | 19,984.1 | 18,557.6 | 77,808.3 |
| 工業 | 36,100 | 2,959.8 | 9,575.6 | 18,955.9 | 9,586.0 | 69,077.7 |
| うち, | | | | | | |
| 電力供給業 | － | 68.8 | － | － | － | － |
| 燃料エネルギー業 | 21,460 | 2,853.2 | 9,552.5 | 18,927.9 | 9,559.5 | 69,066.8 |
| 機械製作・金属加工業 | 2 | － | 0.3 | 0.1 | 0.2 | － |
| 木材，木材加工業，紙パルプ業 | 565 | － | － | 0.3 | 11.1 | － |
| 食品加工業 | 14,073 | 37.8 | 22.8 | 27.6 | 15.2 | 10.9 |
| 農業 | 1,528 | － | 0.0 | 1.3 | － | － |
| 建設業 | － | － | 1.7 | 0.3 | 3.2 | 281.4 |
| 運輸通信業 | 12,318 | 13.4 | 36.8 | 673.2 | 7,636.1 | － |
| 商業 | 884 | 233.1 | 7.9 | 22.5 | 4.1 | 69.4 |
| 住宅・公営事業・住民有料サービス業 | － | 9.2 | 5.1 | 162.9 | 1,270.5 | － |
| 地質学・地質探査・測地・気象サービス業 | － | 47.4 | 1,820.7 | 55.2 | 3.8 | 8,372.1 |
| 教育 | － | 0.5 | 0.4 | 86.5 | 0.3 | － |
| その他 | 68 | 0.1 | 5.0 | 26.3 | 53.6 | 7.7 |
| 構成比 | ％ | | | | | |
| 全体 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 |
| 工業 | 70.93 | 90.69 | 83.61 | 94.85 | 51.66 | 88.78 |
| うち, | | | | | | |
| 電力供給業 | － | 2.32 | － | － | － | － |
| 燃料エネルギー業 | 59.45 | 96.40 | 99.76 | 99.85 | 99.72 | 99.98 |
| 機械製作・金属加工業 | 0.01 | － | 0.003 | 0.001 | 0.002 | － |
| 木材，木材加工業，紙パルプ業 | 2.63 | － | － | 0.002 | 0.12 | － |
| 食品加工業 | 38.98 | 1.28 | 0.24 | 0.15 | 0.16 | 0.02 |
| 農業 | 3.00 | － | 0.00 | 0.01 | － | － |
| 建設業 | － | － | 0.01 | 0.002 | 0.02 | 0.36 |
| 運輸通信業 | 24.20 | 0.41 | 0.32 | 3.37 | 41.15 | － |
| 商業 | 1.74 | 7.14 | 0.07 | 0.11 | 0.02 | 0.09 |
| 住宅・公営事業・住民有料サービス業 | － | 0.28 | 0.04 | 0.82 | 6.85 | － |
| 地質学・地質探査・測地・気象サービス業 | － | 1.45 | 15.90 | 0.28 | 0.02 | 10.76 |
| 教育 | － | 0.02 | 0.003 | 0.43 | 0.002 | － |
| その他 | 0.13 | 0.003 | 0.04 | 0.13 | 0.29 | 0.01 |

表 6 は，下記資料・典拠より。
1　1995 年は，“Сахалинская область на рубеже XXI века. Юбилейный сборник, посвящается 55-летию Сахалинской области”, г. Южно-Сахалинск, 2007г., с.291,
2　2000－2004 年間は，Госкомстат России государственной статистики по Сахалинской области, “Сахалинская область в цифрах: сборник посвящается 60-летию Сахалинской области”, г. Южно-Сахалинск, 2007г., с.333.

「2004 年に，『サハリン I』と『サハリン II』への海外投資家による投資額は，4 十億ドル以上（2000 年に海外投資家による投資合計 24.2 十億ドルの約 6 分の 1）になった。これらの投資は，極東経済，特に『建設業』複合体，『運輸業』，『軍事サービス業』，および，『ホテル・レストラン業』分野に投下され，それら産業分野に関係して出現した企業の財サービス生産に対し，動力学的な効果を及ぼした」[38] ということは明らかである。同時に，「燃料エネルギー業」内，「石油採掘業」でも，変化が起こった。2003 年までは，沿海地方のウラジオストックとハバロフスク地方のハバロフスクの石油精製工場にアニワ

38 Тарасов, там же, с.86.

やホールムスクから原油を運搬しなければならなかったが，サハリン中央部において，「2004年に，ベンジン1.1千トン，軽油6.2千トン，溶解した重油精製後の残滓7.7千トンを原油から加工する工場を有する企業である非公開株式会社『ペトロサフ』が工場を稼動させた」[39]。「2004年に，州は，建設請負工事に1.3十億ルーブルを投資した。例えば，アレクサンドル・サハリンスクに第2初等普通教育機関とノグリキに第1初等普通教育機関の建設，1995年のネフチェゴールスク地震で被害を受けた家屋の再建，ユジノ・サハリンスクに第13初等普通教育機関建設のための作業用住宅建設，および，暖房供給と上水道の建設とメンテナンスであった。また，『サハリンⅠ』と『サハリンⅡ』プロジェクトの事業推進体はその運転資金（から1億米ドル）を拠出し，その資金により，トマーリに小礼拝堂，および，ダギ地区に病院の建設，ポロナイスク病院の解剖棟修繕，そして，クラスノゴールスク病院の修理が実施された」[40]。1990－2006年間に，「州経済に対する外国投資額は，1999年に1,042.7百万米ドルで最大となった」[41]。その背景には，天然ガス生産供給を拠点として，「サハリンⅠ」と「サハリンⅡ」プロジェクトというサハリン大陸棚における石油ガス油井開発がある[42]ことは明白である。さらに，それら資源の消費市場を有する需要側であるアメリカ合衆国，日本，韓国，中国他のロシア連邦に隣接するアジア太平洋地域諸国の存在である。

一方，州に対するロシア連邦内外企業組織による固定資本投資に視点を移してみる。2004年に，「工業」は，24,216.4百万ルーブル（産業分野別固定資本投資額合計29,561.2百万ルーブルの内，81.9%），その内，「燃料エネルギー業」は，23,353.5百万ルーブル（「工業」内産業分野別固定資本投資額合計24,216.4百万ルーブルの内，96.4%），「建設業」は，987.3百万ルーブル（産業分野別固定資本投資額合計29,561.2百万ルーブルの内，3.34%）に増大し，全産業分野の内，「工業」は第1位，「建設業」は第2位を占めた[43]。この背景には，生産の全体的増大と，雇用機会の拡大により，住民の平均所得が増加し，同時に，所得格差が現れた。住民の中から，より高額な所得を獲得する富裕層が登場し，彼らが個人向け住宅を所有できる可能性が生じた。そのことにより，相乗効果として，「建設業」の建設請負の仕事の件数も増加したのである。「2000－2006年間に，住宅建設において，総面積359.1千平方メートルが実施された。その内，40%以上が個人向け住宅だった」[44]のである。個人向け住宅建設の需要が伸張した理由は，住民の内，富裕層である「石油ガス関連プロジェクト従業員」や「中規模『建設業』企業の管理職」，「弁護士」や「会計士」といった人たちの所得が著しく増大したからである。そればかりでなく，中所得層の「住民にとってのより有利な住建での融資制度の変化，特に，住宅の値段によって10－20%を支払う，無償の助成金許可メカニズム」が，国によって，制度化され，2000－2006年間に，個人向け住宅建設が奨励されたからである[45]。

39 Там же.
40 Там же, с.95.
41 “Сахалинская область на рубеже XXI века юбилейный сборник. Посвящается 55-летию Сахалинской области”, там же, с.292 и “Сахалинская область в цифрах: сборник посвящается 60-летию Сахалинской области”, там же, с.335.
42 Тарасов, там же, с.25.
43 “Сахалинская область в цифрах: сборник посвящается 60-летию Сахалинской области”, там же, с.323.
44 Там же, с.246.
45 Тарасов, там же с.95.

この「燃料エネルギー業」と「建設業」の発展の後ろには，「石炭採掘業」，「水産養殖業」，「木材，木材加工業と紙パルプ業」，および，石油ガス以外の有益な鉱物の「鉱山採掘業」の開発が控えている。

1990－2006 年のサハリン州経済構造を，その構造変化の過程を検討し，何がどのように変化したかを検討した結果，次のことが解明された。

1990 年代初めの混乱期において，1991－1995 年間は，少子高齢化減少に特徴付けられた人口の自然減が続いた。特に，出産の減少と男性平均寿命が 51 歳まで下がった。同期間に就業者数も，人口と同様だった。産業構造においても，1990 年に「食品加工業」が「工業」内産業別生産高で，49％を占めた。就業構造において，1990 年に，「食品加工業」が「工業」内産業別就業者数で，25,576 千人で第 1 位を占めた。産業構造でも，就業構造でも，「食品加工業」が基盤であった。

1990 年代半ばから 2006 年の経済発展への転換期において，1995－2006 年間に，人口の減少率は鈍化するものの人口減少は増加し続けた。1995－1999 年間に，就業者数は，人口同様だったが，2000－2006 年間に就業者数は，2006 年に 1995 年同程度の 287 千人まで回復し，逆に，1995－2006 年間に失業者数は，減少し続けた。失業者数の減少が，就業率を増加させたことが明白である。

産業構造においては，1999 年に，「燃料エネルギー業」が「工業」内産業別生産高で，61％を占め，「食品加工業」27％より，2 倍以上を占めた。1995－2000 年間に就業者数は，機械集約的な産業である「燃料エネルギー業」について見ると，雇用の増加は一時的なものであり，基本的には，「食品加工業」が就業者を吸収してきた。「燃料エネルギー業」の発展は，周辺産業である「小売り卸売業」，「建設業」や「運輸業」の生産高をも増加させた。特に，建設請負工事数は，1990 年末以降急増した。但し，2000－2006 年間に，産業分野別年平均就業者数において，2000 年には 3 K を伴う産業が若い労働者に敬遠され，「建設業」就業者数は 13.6 千人（全産業分野の内，第 8 位）で比較的少なかったが，2006 年に，「小売り卸売業」は 48.9 千人（全産業分野就業者数合計の内，17％），「建設業」は 31.1 千人（11％），および，「運輸通信業」が 29.9 千人（10％）で，3 つの産業分野を合わせた数 109.9 千人は，就業者数合計の内，38％を占めたのである。

1990－2006 年間に，産業構造は，「食品加工業」中心から「燃料エネルギー業」と「建設業」や「運輸通信業」に変化した。就業構造は，1990 年に「小売り卸売業」と「食品加工業」が中心で，2006 年にもその基本的構図は変わらなかったが，それら産業分野の割合が相対的に低くなり，「建設業」と「運輸通信業」に雇用機会が増加しつつあった。

性急な市場経済導入が職業教育に与えた影響に関して検討した結果，次のような課題が明らかとなった。

(1)　上記の通り，1990 年代初めの州経済の混乱と少子化による 15 歳未満の人口減，52 歳以上の男性死亡率の増大，および，旧ソ連邦時代から存在した数々の特恵が事実上廃止したことに伴い，州から大陸への移住が増加し，結果として，就業者数も 1990 年の 395.3 千人から 1995 年の 290.1 千人へと 105.2 千人減少した。この人口減少が，州の職業教育機関の生徒，学生数減少を引き起こした。

(2)　サハリン州経済は，量的発展から住民の社会生活に関わる質的な発展に課題が移行しつつある。つまり，1990－2006 年間に，「燃料エネルギー業」と「建設業」に牽引される形で，当該産業分野の労働者の食に直接関わる「食品加工業」生産も増大した。1999－2005 年間に，そうして，GDP は，

毎年前年を上回り続けつつ増大した[46]。ところが，生産高拡大が，雇用機会拡大に繋がっても，必ずしもそれら3つの産業に従事する労働者が増加するとは限らなかった。その理由は，「燃料エネルギー業」は，プラットフォームの輸送設置のための艀や部品輸送船，石油ガス掘削機械やLNG工場建設やパイプライン敷設に関わる建設重機，重量トラックの運転，操縦士を主とする機械集約的産業だからである。「燃料エネルギー業」発展は，必ずしも当該産業自らの雇用機会拡大に直結しなかったが，建設請負工事数を増加させ，建設資材や建設重機を運搬するために「運輸業」発達を促進させた。これら「建設業」と「運輸業」は，多くの労働者を必要とする労働集約的産業なので，就業者の雇用機会を拡大させた。但し，雇用機会の拡大は，「運輸業」の就業者数増大に直結したが，「建設業」の就業者数は，2000年初めに到っても余り増加しなかったのである。というのは，「運輸業」は学生の人気も高く，就業者を引き寄せたが，「建設業」には，地元ロシア人に不人気で就業者が集まらず，「左官」，「大工」，「内外装の仕上げ工」には，むしろ，ウクライナ人，中国人や朝鮮人などの外国人労働者が集まり，地元ロシア人の就業者数は，わずかずつしか拡大しなかったのである。その分，「小売り卸売業」や「運輸通信業」の雇用拡大の中で，失業者数も減少し，労働者の平均賃金は徐々に拡大した。

2000－2006年間に，州住民の（消費者物価指数を計算した）月平均実質賃金は，毎年前年を上回り続けた[47]。実質賃金上昇により，財サービスの消費，特に，「食品加工業」生産高を増大させた。2000年代初めに，「燃料エネルギー業」がLNG工場建設やパイプライン敷設が一段落すると，社会的インフラ，主に舗装道路，橋，空港，上下水道の整備という建設請負工事に重点が移り，「建設業」生産高はさらに増大した。こうして，サハリン州経済は，量的発展から住民の社会生活に関わる質的な発展に課題が移行しつつある。

46 1999年のGDPは，Госкомстат России, “Сахалинская область на рубеже XXI века. Юбилейный сборник, посвящается 55-летию Сахалинской области”, там же, с.15，および，2000－2005年間のGDPは，Госкомстат России государственной статистики по Сахалинской области, “Сахалинская область в цифрах: сборник посвящается 60-летию Сахалинской области”, там же, с.15より。

47 Там же, с.15.